

平成25年度  
事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

学校法人大阪成蹊学園

# 目 次

はじめに

## I. 法人の概要

1. 沿革
2. 設置学校
3. 役員・評議員
4. 志願者数及び入学者数
5. 在籍学生数等
6. 教職員数

## II. 経営計画における報告

## III. 学校部門における報告

1. 大阪成蹊大学
2. びわこ成蹊スポーツ大学
3. 大阪成蹊短期大学
4. 大阪成蹊女子高等学校
5. 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

## IV. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 消費収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財務比率経年比較
5. 消費収支決算科目別割合
6. 学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

## はじめに

学校法人大阪成蹊学園は、平成 22 年 4 月に新理事長が就任し、4 年間に亘り、将来の発展に向けての学園風土の改革、ガバナンスの改革、財務の改革、教育内容の充実、入試広報戦略の改革、就職支援活動の改革、学生指導・支援の強化、学園リスク管理の強化等の施策を実施してきた。

具体的には、びわこ成蹊スポーツ大学大学院の創設、マネジメント学部のカース制導入、芸術学部の移転に伴う美術アトリエ棟の新築、スポーツ&カルチャーセンターの設置によるスポーツと文化教育の取組強化、大阪成蹊短期大学の幼児教育学専攻の定員の増加、栄養士資格取得枠の増員、大阪成蹊女子高等学校のキャリア特進コースの新設、食堂・学生ホール等の改修・充実等の学習環境の整備、学生の社会人としての基礎力向上のためのマナー向上運動の徹底、就職支援の教職協働による取組みの徹底により就職内定率 98.5%（前年比 0.4 ポイントアップ）の達成、「大阪成蹊アート&デザイン・コンペティション」の開催等に取り組んだ。また、平成 25 年 10 月には、大阪成蹊大学の新学部である教育学部の設置申請が認可となり、平成 26 年度生の募集を行い、入学定員の 1.2 倍を超える入学生を迎えた。

上記の施策により、平成 24 年に学園の帰属収支差額を 165 百万円の黒字とし、平成 25 年度も帰属収支差額で 359 百万円の黒字となり、学園経営が安定的に黒字体質へと変化を遂げる大きな成果をあげた。

学生募集では、教育内容の充実及び学生募集の強化等の取組みの結果、平成 26 年度は下記の通り、大学の新学部（教育学部）を含め全学部、短期大学、高等学校で入学定員を超えて学生を確保した。なお、短期大学の付属こみち幼稚園においても 95 人の新入園児を向かえ定員を充足している。

	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	志願者	入学者	前年比		志願者	入学者	前年比		志願者	入学者	前年比		志願者	入学者	前年比	
			志願者	入学者			志願者	入学者			志願者	入学者			志願者	入学者
マネジメント学部	174	107	▲34	▲3	279	178	105	71	200	153	▲79	▲25	310	212	110	59
芸術学部	110	90	▲40	▲25	178	149	68	59	230	185	52	36	259	200	29	15
教育学部													335	121	335	121
大阪成蹊大学	284	197	▲74	▲28	457	327	173	130	430	338	▲27	11	904	533	474	195
びわこ成蹊スポーツ大学 (大学院含む)	777	330	▲3	8	677	321	▲100	▲9	737	369	60	48	895	362	158	▲7
大阪成蹊短期大学	794	602	58	▲4	838	691	44	89	861	720	23	29	1,003	743	142	23
大阪成蹊女子高校	935	443	127	148	966	513	31	70	966	430	0	▲83	1,117	528	151	98
こみち幼稚園	-	80	-	▲13	-	80	-	0	-	106	-	26	-	95	-	▲11
合計	2,790	1,652	108	111	2,938	1,932	148	280	2,994	1,963	56	31	3,919	2,261	925	298

平成26年度の各校の入学定員：大阪成蹊大学 マネジメント学部 200人、芸術学部 157人、教育学部 100人、短期大学 660人、高等学校 280人(募集定員)、幼稚園 90人

上記志願者数は、学園内他学部・学科との重複受験をした者について第一志望の学部・学科でのみカウントしている。

また、財務面では、学生募集の成果により、下表のとおり平成 26 年度当初予算及び平成 30 年度までの中期経営計画においても学園全体の帰属収支差額は黒字を継続し、平成 28 年度以降は、消費収支においても黒字が継続できる見込みを立てている(「中期経営計画」平成 26 年 3 月理事会承認)。

中期経営計画(H.26.3.27)		(単位:人、百万円)									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		(当初予算)	前年比	(中期計画)	前年比	(中期計画)	前年比	(中期計画)	前年比	(中期計画)	前年比
帰属収支	収入合計	6,844	53	7,105	261	7,404	299	7,547	143	7,556	9
	学生生徒等納付金	5,276	337	5,612	336	5,937	325	6,124	187	6,139	15
	補助金	1,287	-35	1,243	-44	1,177	-66	1,168	-9	1,153	-15
	その他の収入	281	-249	250	-31	290	40	255	-35	264	9
	支出合計	6,594	108	6,705	111	6,904	199	6,897	-7	6,856	-41
	人件費	4,115	211	4,176	61	4,320	144	4,330	10	4,379	49
	教職員人件費	3,944	349	4,063	119	4,141	78	4,190	49	4,218	28
	退職金	37	-42	11	-26	48	37	26	-22	75	49
	退職給付引当金繰入額	134	-96	102	-32	131	29	114	-17	86	-28
	教育研究経費	1,867	-22	1,882	15	1,953	71	1,951	-2	1,882	-69
	教育研究経費	1,323	-41	1,346	23	1,462	118	1,497	35	1,504	7
	減価償却費	544	19	536	-8	491	-45	454	-37	378	-76
	管理経費	518	-62	565	47	561	-4	556	-5	545	-11
	管理経費	468	-56	518	50	518	0	518	0	518	0
	減価償却費	50	-6	47	-3	43	-4	38	-5	27	-11
	借入金等利息	91	-12	79	-12	67	-12	57	-10	47	-10
	その他	3	-7	3	0	3	0	3	0	3	0
帰属収支差額	250	-55	400	150	500	100	650	150	700	50	
消費収支	基本金組入額	630	-369	486	-164	314	-152	350	-96	300	-50
消費収支	消費収支	-380	352	-66	303	186	253	300	114	400	100

# I. 法人の概要

## 【建学の精神】

「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。

「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にはひかれて人が集まってくるので木の下には自然と小道(蹊)ができる」という意味です。

徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬えです。

本学では、『史記』の一節であるこの言葉を「建学の精神」として、徳があり、人に慕われ、信頼される人を育てることを教育の目標としています。

建学の精神の行動指針として、『忠恕』の精神を定めています。

「忠」は誠実、「恕」は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味です。

本学では、建学の精神を実践するにあたり、「忠恕」を行動の指針としています。

## 1. 沿革

昭和 8年 4月	高等成蹊女学校 創設
昭和12年 4月	大阪高等成蹊女学校に校名変更
昭和13年 4月	財団法人 大阪成蹊学園 設立 大阪成蹊高等女学校 開設
昭和23年 4月	学制改革により大阪成蹊女子高等学校となる
昭和26年 3月	私立学校法制定により財団法人大阪成蹊学園から学校法人大阪成蹊学園となる
昭和26年 4月	大阪成蹊女子短期大学(国文科・家政科) 開設
昭和27年 4月	大阪成蹊学園こみち幼稚園 開設
昭和31年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科 新設
昭和38年 4月	大阪成蹊女子短期大学体育科 新設
昭和39年 4月	大阪成蹊女子短期大学英文科 新設
昭和42年 4月	大阪成蹊女子短期大学観光科、デザイン科 新設
昭和46年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科を児童教育学科に、国文、家政、体育、英文、観光各科をそれぞれ学科に改称
昭和50年 8月	幼稚園名を大阪成蹊女子短期大学附属こみち幼稚園に改称
平成14年 4月	成安造形短期大学を設置者変更により傘下に受入
平成15年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部(大阪市東淀川区)、芸術学部(京都府長岡京市) 開設 成安造形短期大学募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部(滋賀県大津市北比良) 開設、大阪成蹊短期大学体育学科募集停止 大阪成蹊女子短期大学を大阪成蹊短期大学(共学)に 幼稚園名を大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科、経営会計学科を新設、大阪成蹊短期大学国文学科、英文学科、デザイン美術科募集停止 大阪成蹊短期大学家政学科を総合生活学科に改称
平成18年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科を情報デザイン学科、環境デザイン学科、美術学科に改組

平成23年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部現代経営情報学科をマネジメント学部マネジメント学科に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科を創造文化学科に改称
平成24年 4月	大阪成蹊大学芸術学部を相川キャンパスに移転・統合 びわこ成蹊スポーツ大学大学院 開設
平成26年 4月	大阪成蹊大学教育学部開設 大阪成蹊短期大学児童教育学科を幼児教育学科に改称 大阪成蹊短期大学創造文化学科をグローバルコミュニケーション学科に改称

## 2. 設置学校

学 校 名	学部・学科名	所 在 地
大阪成蹊大学 〔学長 武蔵野實〕 平成 25. 4. 1～	マネジメント学部 マネジメント学科 芸術学部 情報デザイン学科 環境デザイン学科 美術学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
びわこ成蹊スポーツ大学 〔学長 飯田 稔〕 平成 19. 4. 1～	大学院 スポーツ学研究科 スポーツ学部 生涯スポーツ学科 競技スポーツ学科	滋賀県大津市北比良1204
大阪成蹊短期大学 〔学長 岡本正志〕 平成 25. 4. 1～	総合生活学科 児童教育学科 観光学科 創造文化学科 経営会計学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊女子高等学校 〔校長 紺野 昇〕 平成 25. 4. 1～	キャリア進学コース キャリア特進コース 美術・イラスト・アニメーションコース 幼児教育コース スポーツコース	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊短期大学 附属こみち幼稚園 〔園長 柴田一子〕 平成 19. 4. 1～		大阪市東淀川区井高野4-8-8

### 3. 役員・評議員

(平成26年3月31日現在)

#### 【 役員 】

理事長	石 井 茂	総長
常務理事	伊 藤 一比古	経営企画本部長
常務理事	佐 藤 英 夫	人事本部長・就職本部長・入試広報本部長
理事	武蔵野 實	大阪成蹊大学学長
理事	飯 田 稔	びわこ成蹊スポーツ大学学長
理事	岡 本 正 志	大阪成蹊短期大学学長
理事	紺 野 昇	大阪成蹊女子高等学校校長
理事	柴 田 一 子	こみち幼稚園園長
理事	澤 田 克 之	大阪成蹊大学芸術学部学部長
理事	河 野 正 俊	理事長補佐
理事	松 田 貴 典	大阪成蹊大学副学長
理事	三 村 寛 一	大阪成蹊大学副学長
理事	清 水 史 郎	びわこ成蹊スポーツ大学副学長
理事	脇 坂 信 夫	びわこ成蹊スポーツ大学事務局長
理事	磯 川 正 明	
理事	脇 阪 惠 博	
常任監事	郷 田 紀 明	
監事	湯 浅 光 章	

【 評議員 】 33名 (理事長・学長・評議員選出理事含む)

#### 4. 志願者数及び入学者数

[下記表内の志願者数は、学園内他学部・学科との重複受験をした者について第一志望の学部学科でのみカウントしている]

##### ●大阪成蹊大学

年度	学部 学科	マネジメント 学部	芸術学部				教育学部
			情報科学 学科	環境科学 学科	美術学科	芸術合計	
24	入学定員	200	70	45	35	150	
		40	8	4	3	15	
	志願者数	279	113	42	23	178	
25	入学定員	200	70	45	35	150	
		40	8	4	3	15	
	志願者数	200	157	40	33	230	
26	入学定員	200	97	30	30	157	100
		40				若干名	
	志願者数	310	189	35	35	259	
		6	1	0	0	1	
	入学者数	212	147	25	28	200	121
		5	0	0	0	0	

下段は3年次編入  
※マネジメント学部 志願者数は延べ数  
H26年度より設置

##### ●びわこ成蹊スポーツ大学

年度	学部	スポーツ学部	大学院
24	入学定員	280	10
		0	—
	志願者数	664	13
25	入学定員	280	10
		0	—
	志願者数	727	10
26	入学定員	280	10
		0	—
	志願者数	887	13
		8	—
	入学者数	351	11
		3	—

下段は3年次編入

##### ●大阪成蹊短期大学

年度	学科	創造文化 学科	総合生活学科	児童教育学科		観光学科	経営会計 学科	合計
				初等教育学 専攻	幼児教育学 専攻			
24	入学定員	50	220	70	200	90	60	690
	志願者数	42	276	94	274	96	56	838
	入学者数	34	247	79	203	79	49	691
25	入学定員	50	220	30	240	90	60	690
	志願者数	37	286	74	321	92	51	861
	入学者数	30	254	61	252	77	46	720
26	入学定員	50	220		240	90	60	660
	志願者数	53	353		410	111	76	1003
	入学者数	47	284		251	99	62	743

H26年度より  
グローバルコミュニケーション  
学科へ名称変更  
※短大 志願者数は入学学科に変更  
H26年度より幼児教育学科へ名称変更

##### ●大阪成蹊女子高等学校

年度	学科	キャリア特進 コース	キャリア進学 コース	普通科			合計
				美術・イラスト・ アニメーションコース	幼児教育 コース	スポーツ コース	
24	募集定員		100	40	60	40	240
	志願者数		448	168	288	62	966
	入学者数		214	84	177	38	513
25	募集定員	30	110	40	70	30	280
	志願者数	104	397	172	246	47	966
	入学者数	15	189	78	119	29	430
26	募集定員	30	110	40	70	30	280
	志願者数	127	470	175	292	53	1,117
	入学者数	28	210	79	179	32	528

H26年度より設置  
学期定員（収容定員）は1833名。各年の募集定員は280名。

##### ●こみち幼稚園

年度	募集定員	志願者数	入園児数
24	90	75 (7)	73 (7)
25	90	99 (11)	96 (10)
26	90	106 (8)	96 (2)

( ) 内は4歳児5歳児の計（外数）



5. 在籍学生数等 上段はH24.5.1現在 下段はH25.5.1現在

●大阪成蹊大学

学部		マネジメント学部	芸術学部				大阪成蹊大学 計
学科		マネジメント学科	情報デザイン学科	環境デザイン学科	美術学科	計	
1回生	24年度	178	95	36	18	149	327
	25年度	153	125	31	29	185	338
2回生	24年度	100	52	28	6	86	186
	25年度	161	88	33	19	140	301
3回生	24年度	90	56	31	24	111	201
	25年度	92	47	28	6	81	173
4回生	24年度	138	55	36	17	108	246
	25年度	112	67	37	23	127	239
合計	24年度	506	258	131	65	454	960
	25年度	518	327	129	77	533	1,051

●びわこ成蹊スポーツ大学

学部		スポーツ学部			大学院	合計	
学科		生涯スポーツ学科	競技スポーツ学科	計			
1年次生	24年度	310		310	11	/	
	25年度	359		359	10		
2年次生	24年度	153	165	318	0		
	25年度	132	165	297	10		
3年次生	24年度	131	167	298			
	25年度	143	156	299			
4年次生	24年度	166	193	349			
	25年度	135	180	315			
合計	24年度	—	—	1,275	11		1,286
	25年度			1,270	20		1,290

●大阪成蹊短期大学

学科		創造文化学科	総合生活学科	児童教育学科	観光学科	経営会計学科	合計
1回生	24年度	34	251	284	80	49	698
	25年度	31	255	315	77	47	725
2回生	24年度	37	202	237	64	60	600
	25年度	34	227	274	78	47	660
合計	24年度	71	453	521	144	109	1,298
	25年度	65	482	589	155	94	1,385

●大阪成蹊女子高等学校

学科/コース		普通科					合計
		キャリア特進コース	キャリア進学コース	美術・イラスト・アニメーションコース	幼児教育コース	スポーツコース	
1年生	24年度	—	214	84	177	38	513
	25年度	15	190	78	119	29	431
2年生	24年度	—	193	82	136	27	438
	25年度	—	217	82	167	38	504
3年生	24年度	—	101	70	101	19	291
	25年度	—	190	80	134	27	431
合計	24年度	—	508	236	414	84	1,242
	25年度	15	597	240	420	94	1,366

H25年度より設置

●こみち幼稚園

園児		
3歳児	24年度	73
	25年度	96
4歳児	24年度	81
	25年度	81
5歳児	24年度	85
	25年度	78
合計	24年度	239
	25年度	255

6. 教職員数 上段はH24. 5. 1現在 下段はH25. 5. 1現在

区分		大阪成蹊大学		大学・短大 各本部	びわこ成蹊 スポーツ 大学	大阪成蹊 短期大学	大阪成蹊 女子高等 学校	こみち 幼稚園	法人	合計	
		マネジメント 学部	芸術学部								
専任	教員	24年度	34	29	0	48	50	51	15	0	227
		25年度	33	27	0	50	56	61	15	0	242
	職員	24年度	0	0	59	26	0	5	2	20	112
		25年度	0	0	63	27	0	8	2	18	118
	計	24年度	34	29	59	74	50	56	17	20	339
		25年度	33	27	63	77	56	69	17	18	360
非常勤教員		24年度	22	45	0	22	121	36	0	0	246
		25年度	27	45	0	25	119	40	0	0	256
嘱託・臨時職員等		24年度	2	9	20	19	15	8	0	9	82
		25年度	1	8	20	20	17	6	0	8	80
合計		24年度	58	83	79	115	186	100	17	29	667
		25年度	61	80	83	122	192	115	17	26	696

## Ⅱ. 経営計画における報告

### 1. 将来の発展に向けての教務の改革

#### (1) 大阪成蹊大学、マネジメント学部

- ① 平成 25 年 4 月から、情報キャリアコースをメディアビジネスコースに改編した。
- ② 開設 2 年目のスポーツビジネス、食ビジネスの両コースの専門領域の授業展開による学びの充実を図った。
- ③ 課題解決型 PBL を導入し、主体的に学ぶ学習習慣の定着と社会で求められる力の養成を図った。
- ④ 平成 27 年 4 月の開設を目標として、観光ビジネスコースの立上げ準備に入った。

#### (2) 大阪成蹊大学、芸術学部

- ① 平成 25 年 4 月から、マンガ・デジタルアートコースを開設した。
- ② キャリア関連科目の強化による就業意識の高揚及び基礎学力の向上を図った。
- ③ デッサングレード制の導入による基礎造形力の強化を図った。
- ④ PC 関連資格の取得のための検定受験を必須化し、各種能力検定認定試験の合格者を飛躍的に伸ばした。
- ⑤ 学生の各種展覧会、コンペティションへの応募を推奨し、多数の入賞者を輩出した。
- ⑥ 移転を契機とした各種イベント等の継続実施による着実な成果の達成
  - ◎ 平成 23 年度から実施している「大阪成蹊アート&デザイン・コンペティション」の第 3 回目を開催し、1,027 名の応募があり、中学校・高校のそれぞれの部の優秀作品の表彰をおこなった。
  - ◎ 移動動物園による「動物とふれ合う写生大会」の開催

#### (3) 大阪成蹊大学、教育学部

学園の永年の伝統とそれにより培った児童教育の強み・特色を生かして平成 25 年 5 月に設置認可申請を行った教育学部が平成 25 年 10 月 31 日に認可となり、同年 11 月から 1 期生の学生募集を開始し、志願者 335 人の中から入学者 121 人を迎えた。

#### (4) びわこ成蹊スポーツ大学

- ① 国際社会で活躍できる人材の育成をめざす取組みとして、TOIEC/TOIEC Bridge を学内で実施した。その結果、学生の受験者数が増え英語教育への意識が高まった。
- ② 学生数の増加に対応する教育研究施設（図書館棟の増床）を充実した。
- ③ 大学院生の積極的な授業補助の活用による学部学生への学修支援の充実を図った。

#### (5) 大阪成蹊短期大学

- ① 総合短期大学の強みを生かし、児童教育、デザイン、調理、栄養、観光、経営会計等実学の一層の充実を図った。
- ② 創造文化学科の名称をグローバルコミュニケーション学科へ変更する届けを行った。
- ③ グローバルコミュニケーション学科の4つのコースの設置準備を行った。
- ④ ピアノ教育の強化のため、平成26年度から立上げる「音楽教育支援センター」の準備を行った。

#### (6) 大阪成蹊女子高校

- ① 主要5教科において「成蹊スタンダード」を設け、理解度向上を図った。
- ② 大阪最大の女子高等学校の強みを生かした生徒募集の強化に取り組んだ。
- ③ 学園内連携による高短5ヵ年、高大7ヵ年の一貫教育の取組を促進・強化した。
- ④ 平成25年4月から「キャリア特進コース」を新設した。

#### (7) 短期大学附属こみち幼稚園

- ① 保育時間、期間等の見直し、預かり保育の強化等の保育・サポート体制の強化に取り組んだ。
- ② 音楽教育、スポーツ教育の充実、園児のクラブ活動の活発化に取り組んだ。
- ③ 短大、併設大学との連携による質の高い保育を展開した。

## 2. 入試広報戦略の改革

テレビCMの活用等募集広報の多様化及び募集活動の強化を行った結果、前述の通り、平成26

年度の募集において各学校、学部とも入学定員を確保することができた。

### 3. 教育、学生支援活動の強化による学生満足度の向上

#### (1) 教育内容の改革

前年から強化の目標としている「社会人としての基礎力」、「人間力」、「就業力」の育成強化を継続して取組んだ。今年度は、時事に関するワークシートを大学、短大において年間を通じて授業内で活用し、文章力などの表現能力（「読む、書く」）の伸長をめざすとともに、物事を正しく理解できる判断力の向上等に取り組んだ。また、キャリア科目を見直し、就職活動に直結する基礎学力やマナー教育に力を入れ、社会人としての基礎力強化を図った。

授業においては、学生の興味と理解度を高めるため、わかりやすく・楽しい授業の工夫及び学園内の高校、短大、大学連携・支援による、音楽、美術、スポーツ及び英語教育の強化を昨年度に引続き行った。

クラブ活動においては、スポーツ&カルチャーセンターの人員を増強し、強化競技種目及び文化クラブの専門の指導者とともに、大学、短大及び高校の体育、音楽、英語担当教員とも協力して、活性化を図った。陸上競技、フットサル、テニス、バトントワリング、水泳等のスポーツ特待生による各種競技における輝かしい実績を上げることができた。

また、大阪成蹊大学の教育学部の設置が認可となり、「教育の成蹊」としての真価が改めて問われることとなるのを契機として、平成 26 年度に「高等教育研究所」、「こども教育研究所」、「子ども教育支援センター」、「音楽教育支援センター」を立上げることが決定した。両研究所においては、高等教育及び初等・幼児教育の研究促進、教育委員会等関係機関との連携強化、両センターにおいては、学生の教育、実習支援やピアノ技能の向上を図るなどを目的とし、大阪成蹊学園の教育・研究両面の充実を進めて「教育の成蹊」の名声を一層高める取組みを推進することとし、準備を行った。

#### (2) 教職員業務の適正化

学園改革の一つとして継続的に取組んでいる専任教員の基本的要件 10 項目の定着を図った。特に、今年度は、授業改善、学生の就職支援に重点をおき、専任教員の取組の強化に努めた。その結果、上記「教育内容の改革」での各種の成果に結びついた。

### (3) 就職支援対策の強化

就職部のきめ細かな就職支援の継続により学生の就職部への訪問件数、訪問学生数が飛躍的に増大し、早期の就職内定の確保や正規雇用、上場企業への就職等が拡大した。また、教員と就職部が連携して、学生個々人の就職活動の進捗管理リストを作成して就職状況を教職員が把握し、かつ、個別キャリアカウンセリングの実施、就職対策セミナー・合宿等の実施、情報の提供等機動的な就職活動支援が定着し成果へと結びついた。

## 4. 学園風土改革及びブランド力の向上

### (1) 全教職員及び学生の全員参加による学園内風土改革運動の実施

「学園ブランド力向上運動」を継続実施し、①挨拶の励行運動、②身だしなみ向上運動、③禁煙運動、④校内美化運動、⑤授業の遅刻・私語防止運動に取り組み、マナー向上の指導を徹底した。

### (2) 教育・アメニティ環境の整備による学園のイメージアップ

- ① 学園への入学者増加及び大阪成蹊大学教育学部新設への対応として、施設・設備の拡充・改修を実施した。
- ② 食堂、音楽ホール等施設の改修・充実  
3階カフェテリアの新設、7階音楽ホールを改修した。

## 5. 学園リスク管理の強化

### (1) 本部制による組織運営体制の充実

平成23年4月、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学については、本部制を導入して、それぞれの本部毎に教務又は事務の担当理事又は責任者を配置した。すなわち、学園改革に向けての意思決定、業務遂行の迅速化、効率化を図るため、教授会と事務局の2重構造を解消し、幹部教員と事務職員の一体の組織とした。その後、本部制が定着し、教育組織と事務組織の融合による協力的体制が構築され、コミュニケーション、意思疎通が一層良くなった。

### (2) 学園リスク管理の強化

個人情報保護の取扱、学生相談等支援体制、公印管理・金庫管理、学生・教職員のほうり遵守

の徹底、学生・保護者、近隣住民からの苦情対応、ハラスメント防止等学園としてやらなければならない 16 項目の重点項目を掲げ、その徹底を図った。また、学園のリスク管理を一層強化するため、平成 26 年度から組織を改め、現在の「監査部」のほかに「リスク管理統括本部」及び「リスク管理部」を設置することとした。

### Ⅲ. 学校部門における報告

#### 大阪成蹊大学 マネジメント学部

##### 1. 教育方法の改善により教育内容の質的向上

(1) 教育内容の質的向上に向けて、教育課程や教育方法の改善に努めた。

- ① 具体的な到達目標の設定
- ② 適切な評価の観点と尺度の明確化による授業の見える化促進
- ③ ルーブリックの作成による統一的な指導の実現
- ④ 電子ポートフォリオの利用や課題解決型学習の実施による双方向の主体的な授業作り

(2) 各コースにおける特徴的な取り組みとしては、専門的スキルの具体的な強化対策をするような特色ある授業内容の実現が挙げられる。

- ① 経営コース－海外研修の実施
- ② メディアビジネスコース－産学連携による各種ワークショップの開催
- ③ スポーツビジネスコース－各スポーツ分野の専門家との交流
- ④ 食ビジネスコース－卸売市場との産学連携、展示会への出展

(3) 各種資格試験対策

- ① 経営コース－簿記、販売士
- ② メディアビジネスコース－IT パスポート
- ③ スポーツビジネスコース－アシスタントマネージャー、販売士
- ④ 食ビジネスコース－簿記、フードコーディネーター 等

##### 2. 就職率 100%達成のための支援策

就職支援を以下のように実施し、就職率 100%を目指した。

(1) キャリアデザイン科目リニューアルによる学生の就職活動基礎能力の向上

- ① 1年生－能力別クラス編成の下での「数学基礎学力」育成プログラムの実施
- ② 2年生－「秘書能力強化」の取り組み
- ③ 3年生－スーツ着用日を設け、スーツ着用を義務付けた上での本格的な就職活動の対策

その結果各学年において、就職活動の取り組みに関する意識の高まりとともに、日常の所作、態度及び成績向上の成果が得られた。



## (2) 就職部との連携の一層の強化－就職部への訪問学生の増加及び訪問頻度の向上

早い段階からの就職活動への意識向上と、就職部によるサポート活動の充実によって、就職内定率上昇が見られ、学生の就職カウンセリングに対する信頼度が大幅に向上し、就職部への来訪件数も増加、迅速、適正な指導が可能となり、早期の内定確保につながった。

## (3) アドバイザー教員のきめ細かな対応

就職部から学生の就職活動状況を担当教員にきめ細かく提供することで、個人別状況の情報共有とそのフォローを実現した。

## 3. 学園のブランド力や学生の満足度の向上

「挨拶の励行」「禁煙の徹底」「ゴミのポイ捨ての禁止」「私語の禁止」「清潔な身だしなみの徹底」の学園のブランド力向上5運動を2007年より実施してきた。各運動で効果が顕著に表われてきており、新たな学園の風土として根付きつつある。校内喫煙者ゼロを達成しており、校内や周辺地域の美化及び私語の無い授業や清潔な髪型・服装の意識も、学生が高く持つようになってきている。こうした運動の継続が学園の新たな伝統を形成しつつある。

## 4. 平成26年度の学生募集

マネジメント学科の4コースの教育目標、育成目標等を入試部と協働して広報強化した。また、併設校と高大連携も推進し、その結果、学科の入学定員を確保した。

## 大阪成蹊大学 芸術学部

### 1. 教育内容の改善

#### (1) 芸術の専門的基礎力の強化

- ① デッサングレード制度を実施し基礎造形力の強化を図った。さらに色彩教育においてもグレード制度策定に向けて授業プログラムを作成することで強化を図っている。
- ② PC 関連科目の検定受験の必須化と課外での補講を実施した。各検定のスタンダードレベルで合格率はおよそ 66%前後である。今後は合格率の向上に加え、スタンダードレベルからエキスパートレベルへと学生が挑戦する意欲を育み、対策講座を実施していく。
- ③ 基礎学力の向上対策として、キャリア関連科目の充実を図り、特に「聞く・読む・書く・話す」の能力を重点的に高めた。

#### (2) 教育の学園内連携

併設高校への出前授業を実施し、各学科で造形教育の講座を開講している。また子どもパートナー資格制度の推進の中で、「ボランティアスタディ」「子どもパートナー」科目による連携を短大幼児教育学科との間で進めた。併設幼稚園の美術クラブとの間で、教員と学生による園児への造形指導や共同制作を行うなど、様々な学校種別間との連携を図った。

### 2. 学生指導・支援の強化

アフターアワーを用いた学生指導の強化を図り、学習・制作指導、学生生活に対する悩み相談など学生が抱える様々な不安や問題に対応した。また学生会、大学祭、クラブ活動の活性化・支援として、学生会年間行事、新入生歓迎会、大学祭、クラブ等の活動場所の保障、リーダーズ研修を実施し、芸術学部の学生を中心に学生会役員が活躍し、大学祭など各種イベントを盛り上げた。

### 3. その他、学部・学科・コース独自の施策

#### (1) 第3回「大阪成蹊大学アート&デザインコンペティション」他の実施

「アート&デザインコンペティション」は過去2回をしのぐ応募があり、作品のグレードも出品数に比例して向上した。また「動物とふれ合う写生大会」は「ボランティアスタディ」科目と連動し、高校・幼稚園と連携し、実施は大盛況であった。芸術学部の相川校地への移転を契機に相川地区において実施した本イベントは地域のイベントとして根付きつつある。

#### (2) 芸術教育の社会貢献事業の推進

プロジェクト授業を実施し、各プロジェクト（ヒーリングアート、アール・ブリュット、

アート・マーケット)において、学生同士の協力によって各自の学習成果を社会で活かし、社会貢献事業に参加する喜びを味わうことの出来る授業を実施した。

#### 4. 学園のブランド力や学生の満足度の向上

新入生に対しては、オリエンテーション、初年次教育、教職員による指導の徹底によりマナー意識が定着した。「美化」活動の推進により、学部の教室・アトリエ等が、学習環境として整えられた。挨拶、禁煙、身だしなみ等の徹底と向上により、就職活動にも好影響となって表れた。

#### 5. 就職率 100%達成のための支援策

就職に弱いと言われる芸術系学部にあつて他校に無い高内定率を達成

- ① キャリア科目の充実
  - ② SPI 対策講座、面接講座、ポートフォリオ講座など各種専門講座を充実
  - ③ 就職活動関連の情報の定期的配信（週1回）の定着等、就職部の積極的な支援
- 以上により就職内定率 97.4%を達成した。

#### 6. 平成 26 年度の学生募集

マンガコース開設等学部の広報企画を強化したことにより志願者数が増大し、入学定員を充足した。併設高校との高大連携等の取り組みによる内部進学者増も志願者増、入学定員確保の要因となった。

# びわこ成蹊スポーツ大学

## 1. 教育内容の改善

### (1) 学習環境の整備

担任制とコース担当者、TA・SA、外部講師の有効活用により、学生のニーズへのきめ細かな対応を可能にした。また、TOEIC・TOEIC Bridge を学内において実施（2回）することにより、一定レベルの学習環境を整えた。

### (2) 教員の職能開発に基づく教育改善

少人数教育、参加型・体験型授業、サービ斯拉ーニング等の導入について、FD 専門委員会を中心に具体化し、FD の活用、「学習課程の見える化」を促進した。1 年次前期から導入し、学生の意識付けを行った結果、1 年次前期の GPA が 0.21 向上した。

### (3) 学園内短期大学との連携

大阪成蹊短期大学児童教育学科初等教育学専攻での科目等履修により、小学校 2 種免許状を取得するなど、大学間の協力体制を整えた。小学校教員採用試験において 35 名の合格者を輩出する実績につなげた。

## 2. 学生指導・支援の強化

スポーツ活動の成績が特に顕著な新生生に対する「スポーツ活動奨励学費減免」制度及び、将来のリーダーの育成を目指し、スポーツ推薦入試入学予定者を対象に「入学前合宿研修」を実施した。

平成 25 年度より成績優秀者及びスポーツ成績優秀者対象の授業料減免制度を創設した。これにより、学生のモチベーションが高まり、学力及びスポーツ活動の競技力の向上を図ることが出来た。

## 3. 就職率 100%達成のための支援策

### ① キャリア全般支援対策

1 年次から教養演習講義や各種就職ガイダンスを行い、随時キャリアアドバイザー・就職課員による個別指導ゼミ別ミニ講義、面接特訓講座や教養試験対策勉強会を実施した。

### ② 一般企業支援対策

就職活動対策講座の実施からアスリート合同企業説明会、学内での合同企業説明会に加え、学内での単独企業説明会（参加企業 41 社）を実施した。

### ③教員支援及び公務員支援対策

時期毎の説明会、通年での試験対策講座、随時のOB・OG懇談会を実施した。

以上の施策の結果、就職率は99.1%となった。

## 4. 平成26年度募集強化策

教員による高校訪問を春と秋の2回実施し、オープンキャンパスの開催告知と来校を促し、積極的に高校へアプローチした。また、オープンキャンパスの充実、高校生との合同練習を高大連携の一環として推進した。結果、オープンキャンパス参加者・志願者・入学者数増に結びついた。

# 大阪成蹊短期大学

## 1. 教育内容の改善

### (1) 基礎的な能力の修得

複数の授業科目でワークシートを活用し、リテラシーの強化を図り、成蹊基礎セミナーにおいてレポートの書き方・作文等を指導した。また、複数の授業でプレゼンテーション演習を実践することで、伝える力を強化することが出来た。加えて、卒業制作・展示発表はきわめて充実したものであり、学生の成長が確認出来た。

### (2) 専門的スキルの強化

カリキュラムマップを作成して、主要科目を専任教員が担当することにより、科目間の連携がスムーズになり、学生の授業理解が容易になった。

### (3) シラバスの充実

非常勤講師を含む全ての科目において、全 15 回の講義内容・学習課題を設定し、養うべき力と到達目標の明確化を図った。

### (4) 各種資格への取組強化

各種資格について学科・コース毎に取得率の向上目標を設定し達成に向けて取り組めた。

### (5) 高短連携の促進

高校生の興味・関心に沿い、短大教育の内容理解につながるような高短連携を実施した。

## 2. 課外活動の支援

ボランティア活動、学外イベント参加、学外連携プロジェクト及びクラブ、学友会、学園祭実行委員会への参加を促すなど、充実した課外活動の実現に向けて支援した。

## 3. 就職率 100%達成のための支援策

新規開講したキャリアプランを考える授業によって、就職部のサポートプログラムへの参加を早期に行えるよう意識付けした。そして個々の学生に対して、就職部と連携し学生の特性に合わせた就職指導（履歴書作成・面接指導）を行った。また経営会計、観光、幼児教育学科では、学科独自の就職セミナーを実施し、短大全体で 98.3%の高い就職率を実現した。

#### 4. 募集強化

就職率 100%の幼児教育学科や栄養士・調理師資格取得と直結した総合生活学科栄養コース、食物コースなど、各学科の学びの特色及び就職実績を全面に出した広報展開等により、入学定員を確保した。

#### 5. 短大のシンボルマークの設定

80周年を記念して、飛躍する短大をイメージした新しいシンボルマークを設定した。

# 大阪成蹊女子高等学校

## 1. 教育内容の改善

### (1) 成蹊スタンダードの策定

3年間の最低学習到達目標の「成蹊スタンダード」を主要5教科で策定した。この「成蹊スタンダード」を中心に、生徒の学習理解度を知らするために全生徒に対して授業アンケートを本年より実施し、併せて来年度以降のキャリア教育やコミュニケーション力の向上に向けた施策の検討などを行った。

### (2) 「使える英語力」の強化

成蹊スタンダードの英語で4技能に特化したグレード制を本校独自に導入し、「使える英語力」の修得の実現を目指した。

### (3) 教育の特色化

既存の4コースの他校との差別化を図るため、各コースの特色を鮮明化し、さらに学園内短大・大学との教育課程上の連携が可能であることや女子高であることを強みと出来るようカリキュラムや活動の編成を図った。

### (4) 学園への愛着と内部進学強化

日常的な校内の授業や活動において短大・大学との密接な高大連携を維持し、学園に対する親近感をより増加させた。生徒の学園に対する母校愛やプライド意識の向上を図る「成蹊プライド」のイメージ作りを生徒に広めた。その結果として、併設大学・短大への進学者が増加した。

## 2. 学生支援の強化

スクールカウンセラーを中心に管理職、教務部長、生活指導部長、養護教諭、サポートルーム担当者らによるケース会議やカウンセリング協議会を行い、個々の生徒の状況に応じた対応ができた。また、サポートルームの拡充を行うなどにより、本年度中退者及び転学者数は、在籍生徒数の1%程度にとどめることが出来た。

## 3. 募集強化

新コースであるキャリア特進コースの広報を重点とし、他の4コースについても資格取得や卒業後の進路等の情報提供も行き、広報内容の向上をめざした。また本校の特色である「女子に特化したキャリア教育」については保護者から高く評価されており、有力な広報戦力となっている。その結果今年には大幅な志願者増となり、大阪府下の女子高等学校で最も多い528名の入学者を獲得することが出来た。



## 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

### 1. 教育の強化

大学・短大の物的・人的資源の活用による教育内容の充実

- ① 芸術学部－動物とふれ合う写生会への参加、ログハウスの共同制作、保育時間内の絵画、造形指導、課外保育での指導
- ② 総合生活学科生活デザインコース－年長児のファッションショーモデル出演
- ③ 栄養コース－教員及び学生による修了記念会食でのデザート提供と食育指導
- ④ 調理コース－教員による PTA 料理講習会の実施
- ⑤ 幼児教育学科－調理実習室でのカレー作り、教員による小学校模擬授業（小学校実習室使用）
- ⑥ その他－体育館屋上プールでの親子でプールあそび、大学祭への参加等

以上の教育内容の充実に加え、教職員の職能開発にも力を入れた。園内研修の実施を始め、保育公開及び振り返りと反省会の実施、実技研修や東淀川地域教職員研修会への参加等である。

### 2. 募集の強化

未就園児向けの年間行事予定を 4 月当初にホームページ上に掲載し、出張親子教室の実施や、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、給食試食会などを開催した。さらに入園願書交付と同時に、未就園児向け行事の案内や入園説明会、優先入園について等について発送、各催しの実施前にホームページ掲載と一斉メールにおいて通知するなど、行事の周知にも力を入れた。

### 3. その他、幼稚園独自の施策

地域密着型幼稚園を目指し、各施策を実施している。地域の子育てサークル(NPO 法人)への園庭、保育室の貸し出しや、運動会の案内配布およそ 300 件(幼稚園周り)、自治会への協力(大型ゴミの回収、回覧板)、井高野地域保幼小連絡会への参加、東井高野小学校見学などの形で、地域との関わりを深められている。

# IV. 財務の状況

## 資金収支計算書

2013 (平成25) 年 4月 1日 から  
2014 (平成26) 年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,938,753,000	4,940,158,103	△ 1,405,103
手数料収入	100,018,000	102,422,164	△ 2,404,164
寄付金収入	110,630,000	112,162,001	△ 1,532,001
補助金収入	1,321,968,000	1,343,456,790	△ 21,488,790
国庫補助金収入	500,951,000	520,827,000	△ 19,876,000
地方公共団体補助金	821,017,000	822,629,790	△ 1,612,790
資産運用収入	10,181,000	11,795,426	△ 1,614,426
資産売却収入	0	0	0
事業収入	35,211,000	34,832,086	378,914
雑収入	269,286,000	270,384,312	△ 1,098,312
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,860,426,000	2,044,042,854	△ 183,616,854
その他の収入	136,897,000	152,951,973	△ 16,054,973
資金収入調整勘定	△ 1,950,359,000	△ 1,952,287,665	1,928,665
前年度繰越支払資金	3,826,637,000	3,826,637,766	
収入の部 合計	10,659,648,000	10,886,555,810	△ 226,907,810
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,966,216,000	3,958,263,950	7,952,050
教育研究経費支出	1,363,753,000	1,358,859,381	4,893,619
管理経費支出	523,942,000	513,082,292	10,859,708
借入金等利息支出	103,267,000	103,266,358	642
借入金等返済支出	515,528,000	515,528,000	0
施設関係支出	212,746,000	204,694,000	8,052,000
設備関係支出	416,727,000	407,325,152	9,401,848
資産運用支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	673,829,000	630,681,062	43,147,938
資金支出調整勘定	△ 544,300,000	△ 565,537,259	21,237,259
次年度繰越支払資金	3,277,940,000	3,610,392,874	△ 332,452,874
支出の部 合計	10,659,648,000	10,886,555,810	△ 226,907,810

## 消費収支計算書

2013（平成25）年 4月 1日 から  
2014（平成26）年 3月31日 まで

（単位 円）

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	4,938,753,000	4,940,158,103	△ 1,405,103	
手数料	100,018,000	102,422,164	△ 2,404,164	
寄付金	115,596,000	117,131,348	△ 1,535,348	
補助金	1,321,968,000	1,343,456,790	△ 21,488,790	
国庫補助金収入	500,951,000	520,827,000	△ 19,876,000	
地方公共団体補助金	821,017,000	822,629,790	△ 1,612,790	
資産運用収入	10,181,000	11,795,426	△ 1,614,426	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	35,211,000	34,832,086	378,914	
雑収入	269,286,000	270,384,312	△ 1,098,312	
帰属収入合計	6,791,013,000	6,820,180,229	△ 29,167,229	
基本金組入額合計	△ 999,498,000	△ 926,150,874	△ 73,347,126	
消費収入の部 合計	5,791,515,000	5,894,029,355	△ 102,514,355	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	3,904,096,000	3,893,619,630	10,476,370	
教育研究経費	1,888,631,000	1,883,495,929	5,135,071	
管理経費	579,437,000	569,045,052	10,391,948	
借入金等利息	103,267,000	103,266,358	642	
資産処分差額	9,995,000	9,707,053	287,947	
徴収不能額	250,000	1,849,923	△ 1,599,923	
消費支出の部 合計	6,485,676,000	6,460,983,945	24,692,055	
当年度消費支出超過額	694,161,000	566,954,590		/
前年度繰越消費支出超過額	11,012,845,000	11,012,844,187		/
基本金取崩額	0	0		/
翌年度繰越消費支出超過額	11,707,006,000	11,579,798,777		/

# 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,128,297,462	21,957,219,660	171,077,802
有形固定資産	21,811,840,686	21,776,110,460	35,730,226
土地	10,054,311,846	10,054,311,846	0
建物	7,433,477,270	7,532,733,544	△ 99,256,274
その他の有形固定資産	4,324,051,570	4,189,065,070	134,986,500
その他の固定資産	316,456,776	181,109,200	135,347,576
流動資産	3,899,525,608	3,959,229,376	△ 59,703,768
現金預金	3,610,392,874	3,826,637,766	△ 216,244,892
その他の流動資産	289,132,734	132,591,610	156,541,124
資産の部合計	26,027,823,070	25,916,449,036	111,374,034
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	5,082,063,019	5,670,356,603	△ 588,293,584
長期借入金	3,314,556,000	3,792,584,000	△ 478,028,000
その他の固定負債	1,767,507,019	1,877,772,603	△ 110,265,584
流動負債	3,334,594,734	2,994,123,400	340,471,334
短期借入金	478,028,000	515,528,000	△ 37,500,000
その他の流動負債	2,856,566,734	2,478,595,400	377,971,334
負債の部合計	8,416,657,753	8,664,480,003	△ 247,822,250
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	28,406,964,094	27,630,813,220	776,150,874
第2号基本金	150,000,000	0	150,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	584,000,000	584,000,000	0
基本金の部合計	29,190,964,094	28,264,813,220	926,150,874
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	11,579,798,777	11,012,844,187	566,954,590
消費収支差額の部合計	11,579,798,777	11,012,844,187	566,954,590
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,027,823,070	25,916,449,036	111,374,034

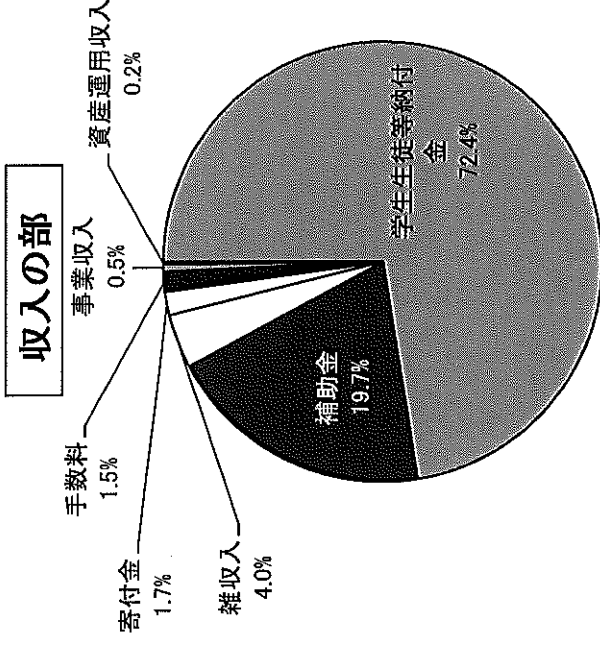
学校法人大阪成蹊学園 財務比率経年比較

	数式 × 100	平成 21年度 決算	平成 22年度 決算	平成 23年度 決算	平成 24年度 決算	平成 25年度 決算
人件費比率	人件費 —— 帰属収入	60.6%	58.5%	76.2%	57.1%	57.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 —— 帰属収入	32.2%	33.0%	33.8%	29.9%	27.6%
管理経費比率	管理経費 —— 帰属収入	7.5%	7.2%	8.3%	8.3%	8.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 —— 帰属収入	80.1%	79.9%	76.3%	75.1%	72.4%
寄付金比率	寄付金 —— 帰属収入	1.2%	1.3%	1.2%	1.0%	1.7%
補助金比率	補助金 —— 帰属収入	14.7%	15.3%	15.7%	19.8%	19.7%
基本金組入率	基本金組入額 —— 帰属収入	6.6%	16.3%	0.0%	3.2%	13.6%
減価償却費比率	減価償却額 —— 消費支出	11.1%	12.0%	6.7%	11.5%	9.0%

# 平成25年度消費収支決算科目別割合

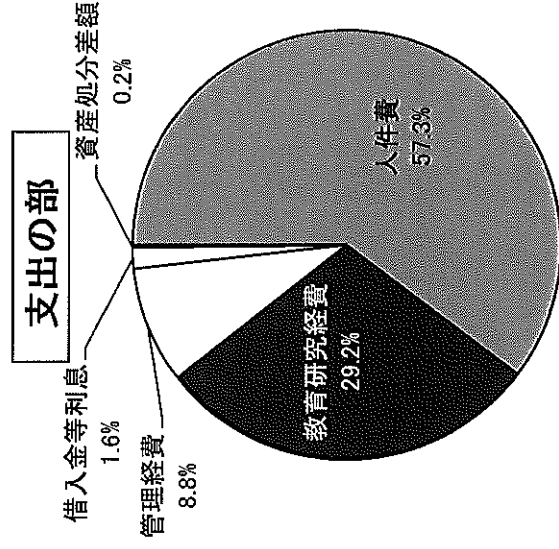
1. 収入の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
学生生徒等納付金	4,940,158千円
補助金	1,343,456千円
雑収入	270,384千円
寄付金	117,131千円
手数料	102,422千円
事業収入	34,832千円
資産運用収入	11,795千円
帰属収入合計	6,820,180千円



2. 支出の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
人件費	3,893,619千円
教育研究経費	1,883,495千円
管理経費	569,045千円
借入金等利息	103,266千円
資産処分差額	9,707千円
その他	1,850千円
消費支出合計	6,460,983千円



## 学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成すると共に研究活動を社会に還元することである。学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じだが、企業は利益の追求を目的としているが、学校法人は教育・研究活動を目的としている。財政構造的にも、企業は「もの」を生産・販売し、投下した資本を回収し、利益を獲得することができるが、学校法人は収入の8割が期の途中で自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料、国や地方公共団体からの補助金で構成されており、支出面でも教育・研究の発展のために支出を削減することが難しいのが特徴である。

企業会計との基本的体系的の違いとして、学校法人会計には企業会計にはない「資金収支計算書」の存在と、教育という公共性の強い事業を行う法人のため、その永続性を重視したことから基本金という概念が導入されている。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従ってこれらを表示する計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることや義務付けられている。

計算書類は下記の通りである。

### 1. 資金収支計算書

- ①当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に関する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにする。
- ②諸活動の対応関係に関わらず、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにする。

### 2. 消費収支計算書

- ①当該会計年度の消費収支の内容を明らかにする。  
消費収入とは、法人に帰属する負債にならない収入であり、学校法人を継続的に運営していくための教育に必要な資産を保持するための金額である基本金を除いた収入である。  
消費支出とは、資産・借入金返済・積立金など資本的支出にあてたものを除いた支出である。
- ②消費収支の均衡状態が保たれているかを表示し、学校法人の経営状況を表す。

### 3. 貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額の内容及び在り高を示し、学校法人の財政状況の健全性を表すものである。